

## 世界標準債券ファンド(1年決算型)

(愛称：ニューサミット(1年決算型))

## ファンドの概要

設定日 2014年6月2日  
償還日 2029年7月17日  
決算日 原則毎年7月17日  
収益分配 決算日毎

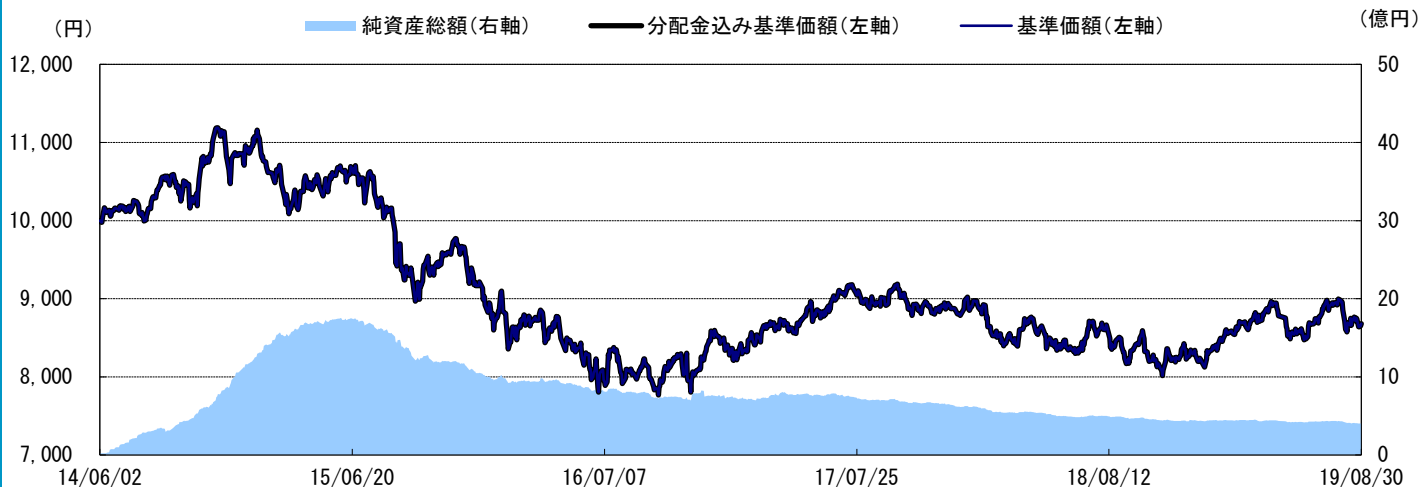
## ファンドの特色

1. 国際経済・政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域※の通貨を投資対象とします。  
※G20の構成国・地域とします。投資対象通貨は将来変更となる可能性があります。
2. 投資対象通貨の中から3通貨※程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債に投資します。  
※市況動向および資金動向などにより、組入通貨数変動する可能性があります。
3. 年1回、決算を行います。

## 運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## &lt;基準価額の推移&gt;



※分配金込み基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。  
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。  
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 8,682円

純資産総額 : 4.05億円

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-2.97%	0.75%	-0.17%	3.44%	6.95%	-13.18%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

## &lt;分配金実績(税引前)&gt;

15・7・17	16・7・19	17・7・18	18・7・17	19・7・17
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

## &lt;基準価額騰落の要因分解&gt;

前月末基準価額	8,948円
当月お支払いした分配金	0円
要因	
メキシコペソ	-214円
インドネシアルピア	-105円
オーストラリアドル	-91円
ロシアルーブル	-4円
カナダドル	26円
債券・その他	122円
当月末基準価額	8,682円

※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。  
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## &lt;資産構成比率&gt;

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	2.9%

## ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。  
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

メキシコペソ	34.3%
インドネシアルピア	33.4%
カナダドル	31.2%
インドルピー	1.0%
日本円	0.1%
ユーロ	0.0%

※決済用にアメリカドルやユーロなどの主要通貨を保有する場合があります。  
※比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。比率はその他があるため100%とならない場合があります。

## &lt;格付別構成比&gt;

短期金融商品	A-1	0.0%
	A-2	0.0%
	A-3以下	0.0%
	平均格付	—
債券	AAA	43.4%
	AA	16.8%
	A	21.6%
	BBB以下	18.2%
	平均格付	AA-

※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;公社債種別構成比&gt;

国債	
政府機関債	79.5%
政府保証債	
国際機関債	20.4%

## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

最終利回り	5.69%
平均残存年数	9.58年

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。  
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。  
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

## 【メキシコ】

メキシコペソは対円で下落しました。香港での抗議運動が長引いていることや、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」のリスクが高まっていること、米中間の貿易をめぐる緊張が高まったことなどが引き続き世界経済の逆風となっており、その影響で市場のリスクオフ心理が強まりました。メキシコ国内では、経済がさらなる鈍化の兆候をみせ、6月の小売売上高が市場予想を下回るとともに、第2四半期のGDPも市場予想を下回りました。これらのことを背景にしたメキシコの中央銀行による利下げの決定は驚くにはあたらない、と市場ではみえています。

## 【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で下落しました。米中間の貿易をめぐる緊張が両国からの相次ぐ報復関税発表によって激化するなか、リスク心理が世界的に大きく悪化しました。インドネシアの7月の消費者物価指数（CPI）は、コアCPIを含めて穏やかな基調が続いており、これを受けて同国の中央銀行は政策金利を引き下げました。この利下げは市場の予想外でしたが、向こう数ヶ月でさらなる利下げが見込まれています。また、第2四半期のGDPは概ね市場予想通りとなりましたが、内需の改善が投資の低迷を補っており、経済成長の堅調さが示されています。

## 【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリアの雇用統計が堅調な内容であったことなどが上昇要因となったものの、主要な貿易相手国である中国の低調な内容の経済指標の発表などからオーストラリアドルが売られたことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

## 【ロシア】

ロシアルーブルは対円で下落しました。香港での抗議運動が長引いていることや、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」のリスクが高まっていること、米中間の貿易をめぐる緊張が高まったことなどが引き続き世界経済の逆風となっており、その影響で市場のリスクオフ心理が強まりました。当月上旬に、米国がロシアに対する追加制裁を通告したことも、ロシアルーブルの売り圧力となりました。経済指標については、7月の小売売上高が市場予想を下回り、国内消費が依然低迷していることを示す一方、7月の失業率は前月から上昇しました。

## 【カナダ】

カナダドルは、カナダの消費者物価指数が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となりましたが、カナダの主要輸出品目である原油価格が下落したことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

## ◎運用概況

当ファンドは、先進国市場や新興国市場の高金利通貨建て国際機関債や国債に投資しています。当月の基準価額は前月末比で下落しました。米中の貿易摩擦が急速に激化し、米中両国が報復関税の応酬に終始するなかで、世界的にリスクセンチメントが大幅に悪化したことを受けて、当ファンドの投資対象通貨の多くが日本円に対して下落しました。メキシコペソなどの通貨が大きく下落しました。

オーストラリア準備銀行（RBA）による連続した利下げを受けて、カナダとの利回り格差が拡大したことから、当月、オーストラリアを組入対象から外し、カナダの組入比率を引き上げました。カナダは、世界的な原油の供給抑制により価格の下限が維持され原油価格が底堅い値動きを示していることや、米中貿易戦争の激化の影響を比較的受けていないことの恩恵も受けています。また、ロシアを低位に組み入れていたましたが、ロシアに対する金融制裁の脅威が継続していることを踏まえて、ロシアを組入対象から外し、インドの組入比率を引き上げました。

## ◎今後の見通し

2019年初めには、世界の主要な中央銀行が年間を通して、利上げやバランスシート縮小による流動性の引き締めを継続する可能性が高いという見方が大勢を占めていました。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）が一段とハト派（景気に対して弱気）色を強めるなかで、7月に利下げに踏み切っており、さらに年内に追加利下げを実施する可能性があること、また欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が9月の理事会で利下げと資産買入れ策再開を決定する可能性を示唆したことなどを踏まえると、現在では状況が大幅に異なってくるように思われます。こうした状況を踏まえて、新興国債券、特に健全なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に下支えされた新興国債券は外国人投資家からの資金流入の増加という恩恵を引き続き享受することから、新興国債券にとっては好環境が続くと見えています。また、先進国市場における経済成長の緩やかな鈍化によって、新興国市場の経済成長が相対的に魅力的になっているように思われます。さらに、中国経済の鈍化は他の新興国市場にも波及していますが、このことはすでに十分織り込まれています。しかし、米中貿易戦争が大幅に激化しており、現在では中国からの輸入品の大半に追加関税が賦課されていることを踏まえると、米中貿易戦争長期化の可能性の高まりを考慮に入れる必要があります。一方で、中国政府は複数の景気刺激策を実施しており、追加関税の影響をある程度相殺しています。新興国市場資産に対する売りが強まったことに伴い、新興国通貨のバリュエーション（価値評価）は改善しています。米中貿易戦争を巡る発言の激化を踏まえると、新興国市場については、短期的には慎重な姿勢を維持する必要がありますが、中期的な見通しは魅力的であるという見方を維持しています。

カナダでは、中国が導入した貿易制限措置がカナダの輸出に直接的な影響を与えているため、貿易摩擦の高まりは国内経済を圧迫しました。一方で、鉄鋼・アルミニウム関税の撤廃および米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）批准の見通しが高まったことで、カナダの輸出と投資が押し上げられ、米中貿易戦争の負の影響が一部相殺される可能性が高いと考えられます。カナダ銀行（BoC）は景気減速が一時的なものと考えており、労働市場の強さも企業が最近の低迷を一時的なものとして受け止めていることを示唆しています。経済成長率が潜在成長率に回帰しているにもかかわらず、米中貿易摩擦を背景にインフレや経済活動の見通しが不透明であることから、BoCは現在の政策金利の緩和度合いが妥当であるという見方を表明しています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類  
購入単位

追加型投信／内外／債券  
販売会社が定める単位  
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額  
信託期間  
決算日  
収益分配

購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
2029年7月17日まで(2014年6月2日設定)  
毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)  
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 換金価額

## 購入・換金申込不可日

換金申込受付日の翌営業日の基準価額  
販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・ 英国証券取引所の休業日・ニューヨーク証券取引所の休業日  
・ ロンドンの銀行休業日・ニューヨークの銀行休業日

換金代金  
課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。  
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

## 購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.24%\*(税抜3%)以内  
\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

## 換金手数料

ありません。

## 信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用  
(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.4332%\*(税抜1.35%)程度が実質的な信託報酬となります。  
\*消費税率が10%になった場合は、1.454%となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1232%\*(税抜1.04%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。  
\*消費税率が10%になった場合は、1.144%となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

## その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社  
受託会社  
販売会社

日興アセットマネジメント株式会社  
三井住友信託銀行株式会社  
販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/  
〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

### 為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。